

株価下落と長期金利低下で、配当利回りの相対的魅力高まる

新型コロナウイルス感染拡大が長引くとの懸念を背景に世界の株式市場は急落し、公益株式も下落しました。今後、株式市場が過去の市場大幅下落局面と同様の展開となる可能性も念頭に当面慎重な姿勢が必要と考えます。一方、株価の下落と長期金利の低下で配当利回りの魅力が高まっています。

新型コロナウイルス感染拡大懸念を背景に市場は続落し、世界公益株式も大きく下落

世界の株式市場(MSCI世界株価指数、現地通貨ベース)は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済の成長を抑制するとの見方が強まり、企業業績にもマイナスの影響が懸念されることなどから、続落しました。また、リスク回避の動きから円高が進行し、米国10年国債利回りは一時0.4%を割り込み過去最低値を更新しました。

こうした市場全体の流れを受けて、世界公益株式(MSCI世界公益株価指数、現地通貨ベース)も大きく下落しましたが、ディフェンシブ性や株価下落や国債利回りの低下により相対的な利回りの魅力が高まったことなどから他の業種より下落幅は相対的に小さくなりました。(図表1参照)

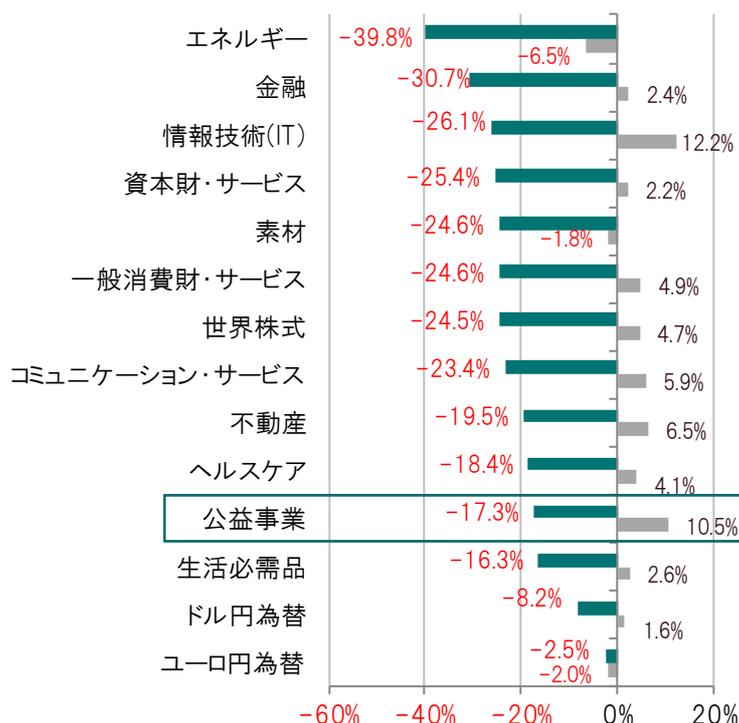
過去の市場大幅下落局面と同様の展開となる可能性も念頭に当面慎重姿勢が必要

今後、株式市場が過去の市場大幅下落局面と同様の展開となる可能性も念頭に当面慎重な姿勢が必要と考えます。一方、株価の下落と長期金利の低下により配当利回りの魅力は高まっています。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

図表1:世界株式業種別騰落率比較

- 世界株式の年初来ピークから直近(2020年3月9日)まで
- 年初から2月の世界株式のピークまで



※世界株式:MSCI世界株価指数、各業種別株価指数:MSCI各業種別株価指数、配当込み、円換算
出所:ブルームバーグのデータを使用しビクテ投信投資顧問作成

指数は特定のファンドの運用実績ではありません。したがって実際のファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません

株価下落と長期金利低下を受けて、世界公益株式は配当利回りの魅力高まる

こうした株価下落と長期金利低下を受けて、世界公益株式のバリュエーション(投資価値評価)は、配当利回りで見ると魅力的な水準になっているとみています。日次ベースで利回りデータが取れる米国の公益株式(S&P500公益株価指数)の平均配当利回りと米国10年国債の利回りを比較すると、ここに来て正反対の動きをしていることが分かります。米国公益株式の配当利回りは株価下落で年初来最高3.2%まで上昇する一方、米国10年国債利回りは一時日中で0.4%を割り込み過去最低値を更新しました。(図表3参照)

米国10年国債利回りに対する利回り差異が急拡大

この結果米国公益株式の配当利回りの米国10年国債利回りに対する利回り差異が急拡大しました。

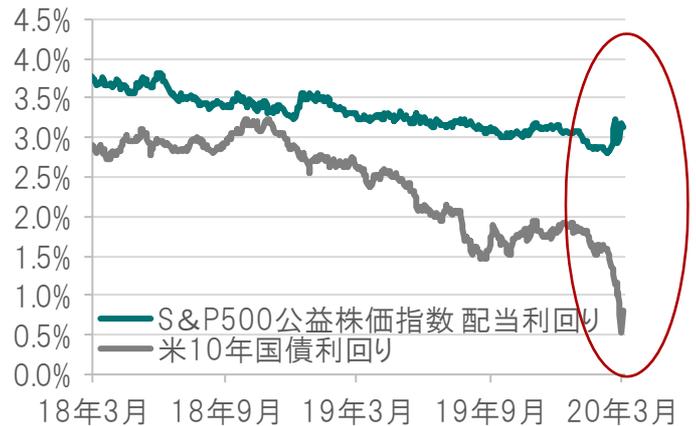
3月9日につけた米国公益株式と米国10年国債の利回り差異は2.63%と2013年5月2日の2.10%以来の高い水準で、過去平均からおよそ1.5標準偏差の水準をつけており、過去の水準からみても利回り差異が大きくなっています。インカムゲインの魅力が高まっており、バリュエーション(投資価値評価)的には、中長期的な投資機会を提供していると考えられます。尚、3月10日には株式市場は大幅に反発しているため、同利回り差異は2.34%となりました。(図表4、5参照)

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

指数は特定のファンドの運用実績ではありません。したがって実際のファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません

図表3: 米国公益株式(S&P500公益株価指数)の配当利回りと米国10年国債利回り

週次、期間: 2018年3月9日~2020年3月10日



※株価指数は配当利回り(税引前)、債券利回りは最終利回り(税引前)
※株式は配当、債券は利率(クーポン)等を表示しており、商品性は異なります。出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表4: 米国公益株式と米国10年国債の利回り差異と米国公益株式パフォーマンス(短期)

週次、期間: 2018年3月9日~2020年3月10日



※株価指数は配当利回り(税引前)、債券利回りは最終利回り(税引前)
※株式は配当、債券は利率(クーポン)等を表示しており、商品性は異なります。利回り差異: 米国公益株式配当利回り-米国10年国債利回り
出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表5: 米国公益株式と米国10年国債の利回り差異と米国公益株式パフォーマンス(長期)

週次、期間: 1995年1月31日~2020年3月10日



※株価指数は配当利回り(税引前)、債券利回りは最終利回り(税引前)
※株式は配当、債券は利率(クーポン)等を表示しており、商品性は異なります。利回り差異: 米国公益株式配当利回り-米国10年国債利回り
出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

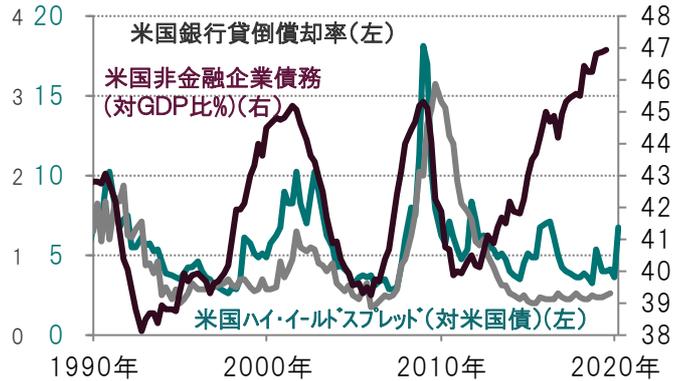
一方、世界的な景気後退懸念の高まりを背景にハイイールド債券のスプレッドは拡大

米国ハイ・イールド債券をはじめ、先進国社債は、引き続きリスクが高まっています。2019年には2桁のリターンを記録したものの、今年は苦戦が予想され、国債との利回りスプレッドは、2018年の最も縮小した水準から拡大しています。米国国債の利回り曲線（イールドカーブ）は、社債市場の中でも相対的にリスクの高いセクターのデフォルト（債務不履行）率が高まることを示唆しているとみられます。

ハイ・イールド債券をはじめ企業のレバレッジは上昇基調で、金融セクターを除く社債の発行残高はGDP（国内総生産）比47%と過去最高水準に達しており、今後、景気が後退し長引いた場合にはデフォルトリスクが高まることも想定され、注視が必要と考えます。（図表6、7参照）

図表6：米国ハイ・イールド・スプレッドと米国銀行の貸倒償却率と米国非金融企業債務

四半期毎、期間：1990年～2019年10-12月期



※米国非金融企業債務(対GDP比%)、米国銀行貸倒償却率は2019年7-9月期まで 出所：トムソン・ロイター・データストリームを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表7：米国ハイ・イールド・スプレッド推移

日次、期間：2000年3月9日～2020年3月10日



※米国ハイ・イールド債券：ICE BofA US High Yield Index 出所：トムソン・ロイター・データストリームを使用しピクテ投信投資顧問作成

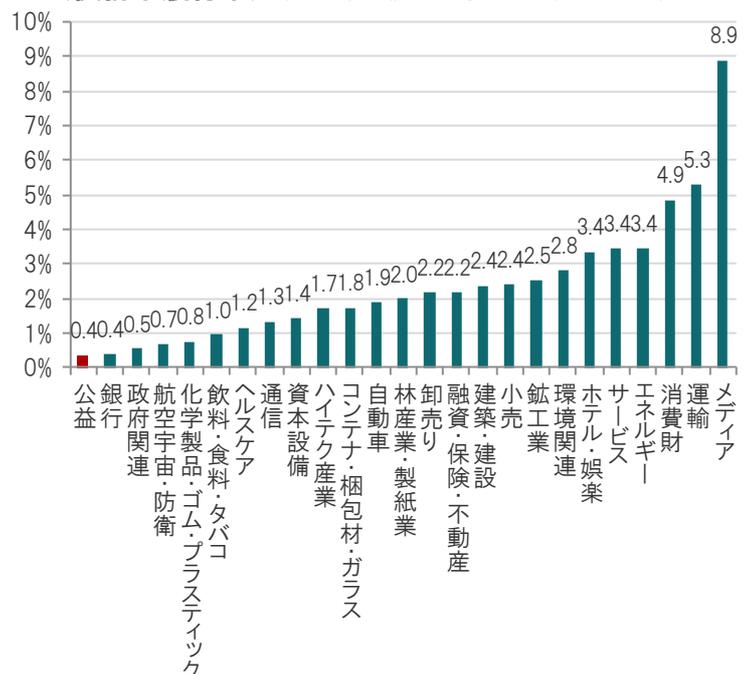
公益企業の低いデフォルト率

一方、世界の公益企業は日常生活に不可欠なサービスを提供しており、業績が安定していることから、デフォルト（債務不履行）率も相対的に低く（図表8参照）、倒産しにくい業種であるといえます。こうした特性も、世界景気の先行きや金融市場の不透明感が高まるなかでより注目され、価格変動の安定に寄与している要因と見られます。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

図表8：世界の企業の業種別デフォルト率

（債務不履行率）年次、平均値、期間：1975年～2017年



※業種はMoody'sによる分類 出所：Moody'sのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2020年2月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。